

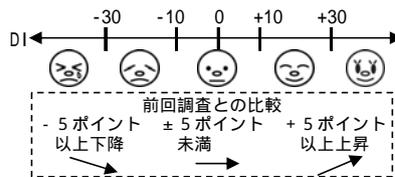
景気見通しは改善するも、暮らし向きや支出意欲は依然低調

熊本の今後半年間の消費予報【要約】

消費予報の指標としている「景気」、「暮らし向き」、「収入」、「支出意欲」の今後の「見通し」をみると、「景気」見通しDIは、前回調査時（平成 21 年 5 月）を 19.5 ポイント（以下、p）上回る 7.7 となっており、2 期連続で大幅に改善した。しかしながら前回と今回の急回復は、景気見通しが過去最悪を記録した前々回からの反動によるものが大きく、本格的な景気回復を予想する生活者は少ない。

また、「収入」見通しDIは、前回から 4.3p 上昇し 21.3 と 5 期ぶりに改善したものの、企業等の賃金抑制が続いており、依然マイナス水準が続いている。そのため、「暮らし向き」や「支出意欲」の見通しDIも、それぞれ 36.7 (+3.9p) 38.9 (+3.4p) と前回は若干上回ってはいるものの低調に推移しており、生活者の消費マインドは依然厳しいものとなっている。

1 消費予報の読み方



本調査では、消費マインドに影響する『景気』と『暮らし向き』と『支出意欲(支出の引き締め)』に対する意識、実際の消費に関わる『収入』の増減の、4つの項目について今後半年の見通しを質問している。数値(DI)は、「良くなる(増えそう、緩める)」と回答した人の割合(%)から、「悪くなる(減りそう、引き締める)」と回答した人の割合(%)を引いて算出した。4つの項目と『支出』から総合的に判断し、熊本の消費の予報を試みた。

【調査概要】

対象：熊本市在住の 20 代から 60 代の女性モニター 500 人

有効回答数：448 人

(有効回答率：89.6%)

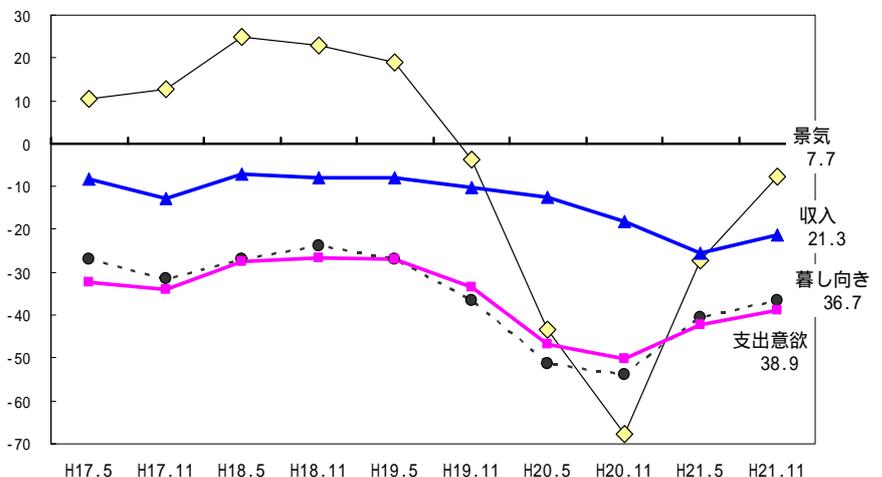
調査時期：平成 21 年 10 月 20 日

～ 11 月 2 日

回答者の属性

年齢	実数	%
20代	73	16.6
30代	98	22.3
40代	79	17.9
50代	95	21.6
60代	95	21.6
合計	440	100.0

【今後の見通しDIの推移】



1. 景気の見通し

今後の景気の見通しDIは、前回調査を19.5p上回る7.7となっており、2期連続で大幅に改善した(図表1、2)。ただし、景気が「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計が前回の41.4%から24.0%へと減少した影響が大きく、「良くなる」と「やや良くなる」の合計は16.3%と前回からわずか2.1p増にとどまっている。また、「今までと変わらない」との回答が約6割に上っており、「景気の底打ち感はあるが、今後も現状維持」というのが生活者の概ねの見方のようである。年代別では、20代が4期ぶりにプラス水準となっている。

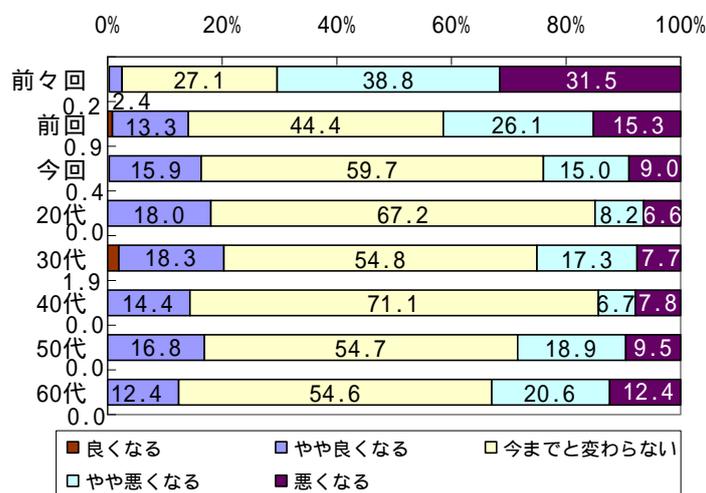
自由回答のコメントからは、政権交代後の経済対策の行方に対して期待と不安の両方が見受けられ、先行きの不透明感から景気が見通しづらい様子もうかがえる。

図表1. 景気の見通しDI

DI=(「良くなる」+「やや良くなる」)-(「悪くなる」+「やや悪くなる」)

↑ 😊	今回		前回 (H21.5)	前々回 (H20.11)
	(H21.11)	前回比		
全体	7.7	19.5	27.2	67.7
20代	3.2	16.9	13.7	55.6
30代	4.8	23.0	27.8	56.8
40代	0.1	35.4	35.5	73.6
50代	11.6	17.0	28.6	71.5
60代	20.6	8.1	28.7	78.8

図表2. 今後半年間の景気の見通し



2. 暮らし向きの見通し

今後の暮らし向きの見通しDIは、前回は3.9p上回る▲36.7と若干改善している(図表3、4)。しかしながら、暮らし向きが「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計は依然4割を超えており、「良くなる」と「やや良くなる」の合計はわずか5.3%となっている。年代別にみると、

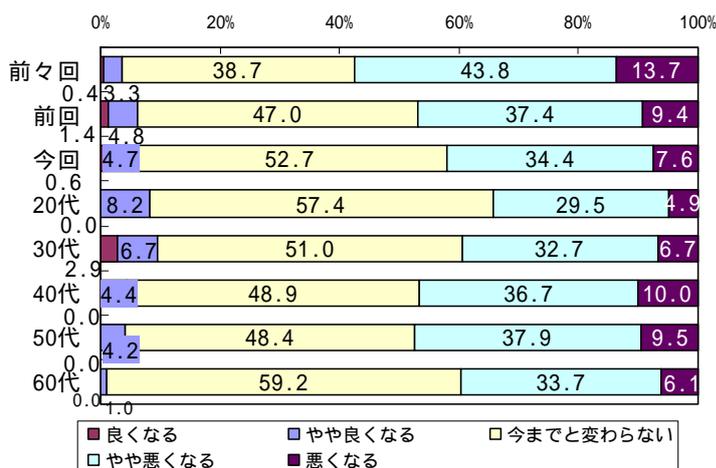
前々回調査で過去最低を記録し、厳しい見通しが続いていた 30～40 代は、新政権の公約である子育て支援策への期待感から前回より 15p 近く改善している。一方で、20 代と 50 代が前回は下回り、年代差は縮小している。

図表 3 . 暮らし向きの見通し D I

D I=(「良くなる」+「やや良くなる」)-(「悪くなる」+「やや悪くなる」)

→ 	今回		前回 (H21.5)	前々回 (H20.11)
	(H21.11)	前回比		
全体	36.7	3.9	40.6	53.8
20代	26.2	-5.7	20.5	34.2
30代	29.8	14.6	44.4	56.9
40代	42.3	14.5	56.8	62.1
50代	43.2	-4.3	38.9	51.1
60代	38.8	1.6	40.4	61.6

図表 4 . 今後の暮らし向きの見通し

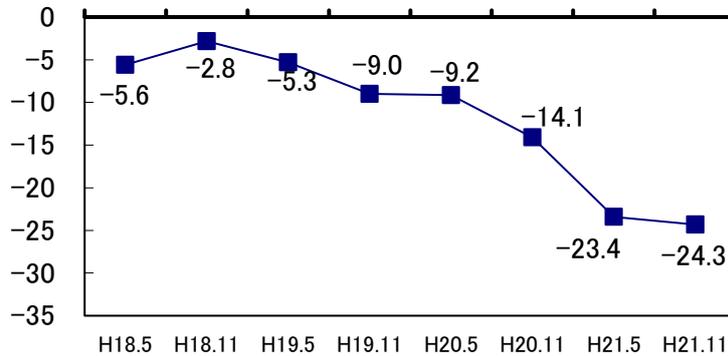


3 . 収入の見通し

半年前の収入と比較した収入 D I (増えた - 減った) は、前回から 0.9p 低下し 24.3 となっている。在庫調整や政府の緊急経済対策等により景気は最悪期を脱したが、収入環境の改善にまでは至らなかったと見られ、収入 D I は 6 期連続で前回調査を下回っている (図表 5)。

また、今後半年間の収入見通し D I は、前回は 4.3p 上回る 21.3 と 5 期ぶりに改善したが、これも「減りそう」が 4.9p 減少したためであり、「増えそう」はむしろ前回より 0.6p 下回る結果となっている (図表 6、7)。「今までと変わらない」との回答は約 7 割に上っている。年代別では、30～60 代の見通しの厳しさが緩和された一方で、前回まで他の年代より比較的明るい見通しであった 20 代が 8.2p 低下し、暮らし向き見通しと同様、年代差は縮小している。

図表5．半年前と比べた収入D I



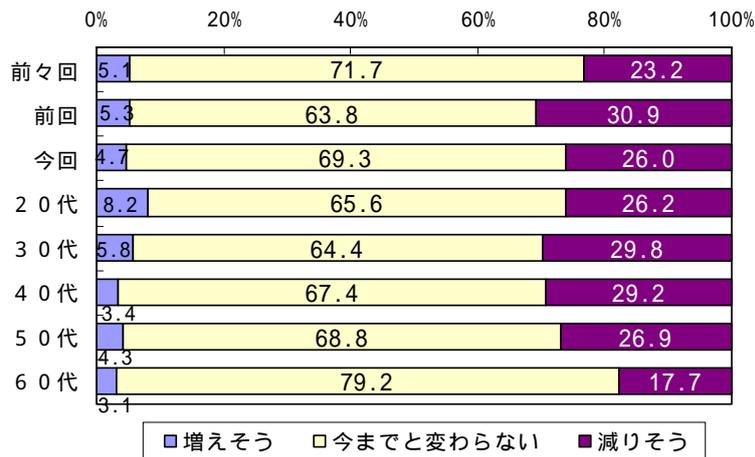
収入D I = 「増えた」 - 「減った」

図表6．収入の見通しD I

D I = 「増えそう」 - 「減りそう」

→ (😊)	今回		前回 (H21.5)	前々回 (H20.11)
	(H21.11)	前回比		
全体	21.3	4.3	25.6	18.1
20代	18.0	-8.2	9.8	11.4
30代	24.0	5.9	29.9	14.7
40代	25.8	8.8	34.6	15.9
50代	22.6	12.9	35.5	23.9
60代	14.6	0.7	15.3	23.5

図表7．今後半年間の収入の見通し



4．支出意欲の見通し

今後支出を緩めるかどうかをみる支出意欲の見通しD Iは、前回の 42.3 を 3.4p 上回る 38.9 となっており、各年代とも低水準ながら徐々に改善しつつある（図表8、9）。支出を緩

めるとまでは行かないまでも、長引く節約生活の疲れからか、強く引き締める傾向は少しずつ弱まっているようである。

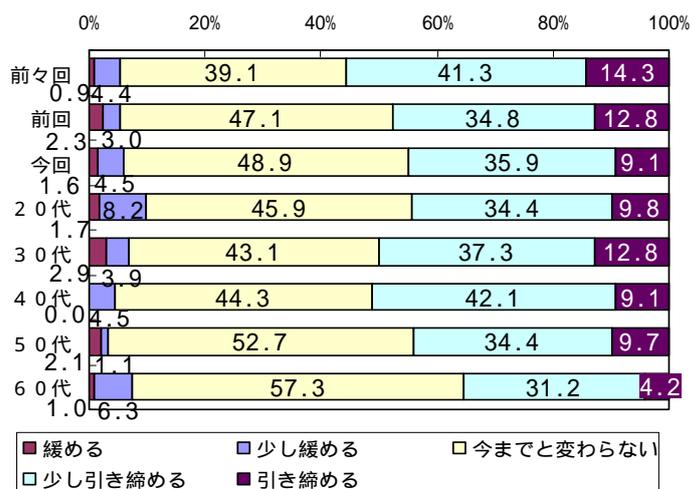
しかしながら、厳しい見通しに変わりなく、自由回答では支出を引き締める理由として、「収入が増えないから」、「将来が不安だから」といった回答が散見された。

図表8．支出意欲の見通しD I

D I=(「緩める」+「少し緩める」) - (「少し引き締める」+「引き締める」)

→ 	今回 (H21.11)		前回 (H21.5)	前々回 (H20.11)
		前回比		
全体	38.9	3.4	42.3	50.3
20代	34.3	1.3	35.6	36.7
30代	43.3	4.1	47.4	54.7
40代	46.7	2.6	49.3	52.3
50代	40.9	0.6	41.5	51.1
60代	28.1	9.2	37.3	54.6

図表9．支出意欲の見通し



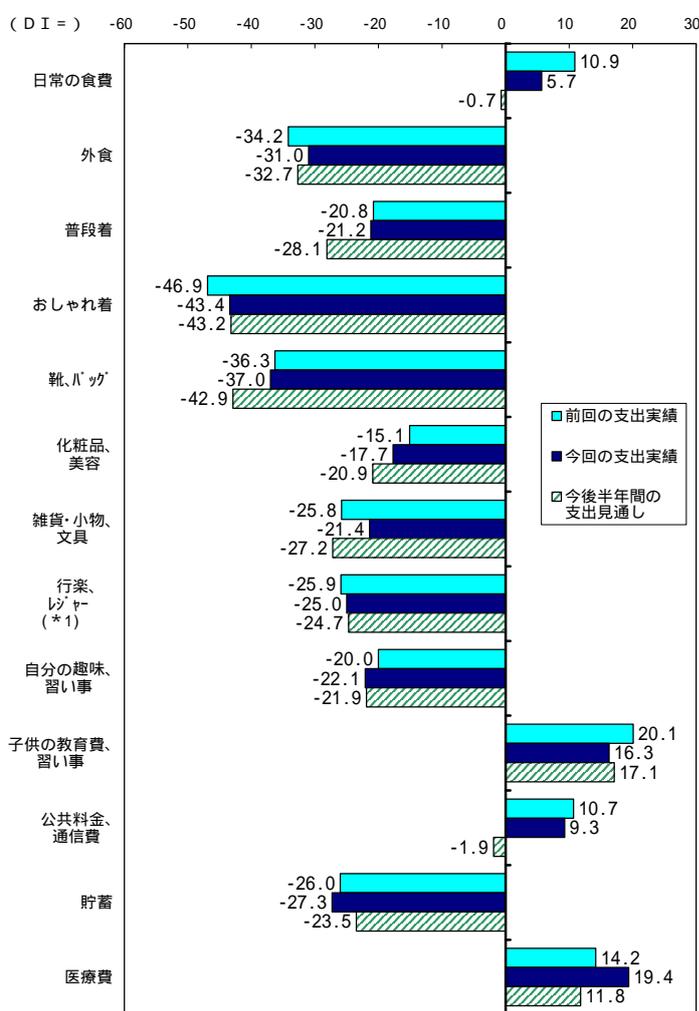
5．日常的支出

ここ半年間の日常的な支出実績D I（増えた - 減った）は、「日常の食費」、「子供の教育費、習い事」、「公共料金、通信費」、「医療費」の4項目がプラス水準であったものの、その他はすべてマイナス水準となっている（図表10）。「医療費」は、新型インフルエンザ流行の影響からか前回の支出実績D Iを5.2p上回る+19.4と全項目のなかで最も高くなった。最も低い項目は、「おしゃれ着、ブランドファッション」（43.4）で、「靴、バッグ、アクセサリ」（37.0）や「外食」（31.0）など不要不急の項目が続いている。各項目の推移をみると、「普段着、カジュアルファッション」は7期連続、「外食」や「化粧品、美容・エステ用品」は6期連続、「日

常の食費」や「公共料金、通信費」は3期連続で前回調査を下回っている。家計における不要不急の消費抑制にも限界があり、生活必需品の消費抑制が進んでいること、またそれに伴い価格低下も進んでいることがうかがえる。

今後半年間の支出見通しD I（増やす・増えそう - 減らす・減りそう）では、「日常の食費」、「普段着、カジュアルファッション」、「靴、バッグ、アクセサリ」、「雑貨、小物、文具」、「公共料金、通信費」、「医療費」の6項目が今回の支出実績を5 p以上下回っており、これらの項目の支出を今より抑制したいという生活者の意向が見られる。

図表 10 . 日常的な支出品目のここ半年間の支出実績D I と今後半年間の支出見通しD I



(支出D I = 増えた - 減った、支出見通しD I = 増やす・増えそう - 減らす・減りそう)
 * 1 「行楽、レジャー」は、旅行(国内・海外)を除く

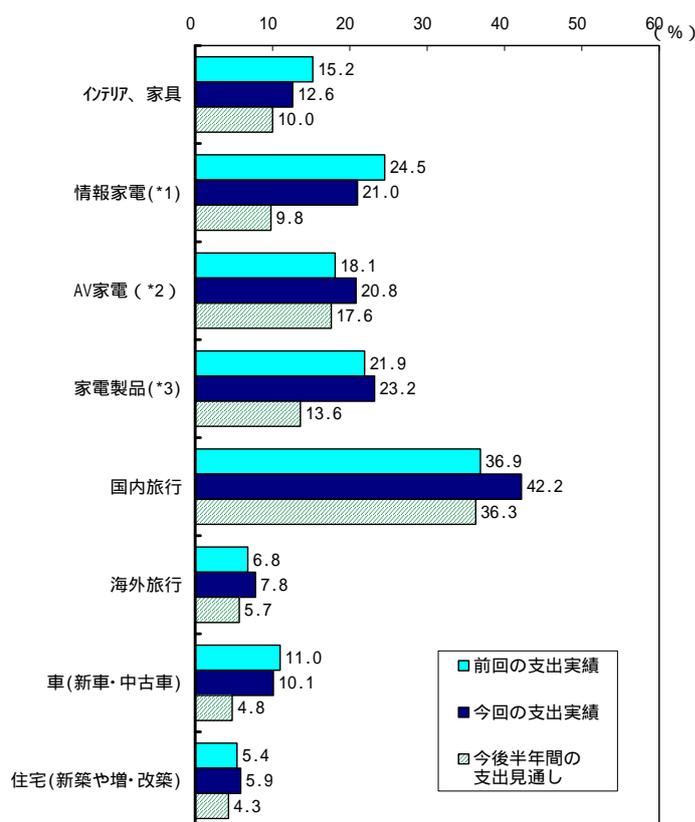
6. 非日常的支出

ここ半年間の非日常的支出の実績は、「国内旅行」が42.2%と全項目の中で最も高く、夏休みや9月の大型連休などの影響で前回より5.3p上回っている（図表11）。また、「海外旅行」も前回は1.0ポイント上回る7.8%となっている。さらに、政府のエコポイント制度導入もあり、「AV家電」が2.7p上回る20.8%、「家電製品」が1.3ポイント上回る23.2%と、いずれも前回調査より増加している。一方、「インテリア、家具」は2.6ポイント下回る12.6%、「情報家電」も3.5ポイント下回る21.0%となっている。

今後半年間の支出見通しは、「国内旅行」が36.3%と最も高く、次いで「AV家電」の17.6%となっている。全体的に今回の支出実績を下回る見通しとなっており、政府の消費刺激策や企業努力が一層求められる。

以上

図表11. 非日常的な支出品目のここ半年間の支出実績と今後半年間の支出見通し



支出実績 = ここ半年間で購入した割合、支出見通し = 今後半年間で購入計画ありの割合
 *1「情報家電」とは、パソコン、パソコン関連機器、携帯電話、ファクシミリなど
 *2「AV家電」とは、テレビやDVDレコーダー、デジタルカメラやビデオカメラなど
 *3「家電製品」とは、冷蔵庫や洗濯機、食洗機やエアコンなど、情報家電やAV家電以外の電気製品